



財務レポート2016(概要)

平成27事業年度
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成 28 年 9 月



国立大学法人

鳴門教育大学

目次 (Contents)

決算について

平成27事業年度決算について	1
----------------	---

財務概要

国立大学法人会計の仕組み	2
財務諸表について	2
財務諸表の相関関係	3
国立大学法人特有の会計処理	4
主な施設・設備の整備状況	5
貸借対照表の概要	6
損益計算書の概要	8
キャッシュ・フロー計算書の概要	10
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	12
利益の処分に関する書類	14

財務状況

国民のみなさまにご負担いただいているコスト	15
運営費交付金・施設費	15
学生納付金	15
外部資金の受入れ	15
教育関係経費	16
研究関係経費	17
一般管理費	17
人件費	18

財務情報

財務分析(財務指標)	19
財務データ	26
貸借対照表	26
損益計算書	28
キャッシュ・フロー計算書	30
国立大学法人等業務実施コスト計算書	31
決算報告書	32



国立大学法人鳴門教育大学 平成27事業年度決算について

本学の平成27事業年度における財務諸表については、平成28年6月28日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、官報に公告するとともに、本学ホームページに掲載しましたのでお知らせします。

財務諸表は、独立行政法人会計基準に国立大学の特性を踏まえて制度設計された国立大学法人会計基準に従って作成しており、国立大学法人特有の表示となっているものもあります。

平成28年3月末の貸借対照表では資産の部が149億8百万円、負債の部が28億8千3百万円及び純資産の部が120億2千5百万円となっています。また、損益計算書では当期総利益は8千8百万円となっています。

当期総利益には、業務の効率化による経費節減及び自己収入獲得のための取組などによって得られたもの、第2期中期目標期間最終年度に伴い精算のため運営費交付金債務を収益化したものが含まれています。

本学ではみなさまに広く御理解いただくための情報公開及び社会的責務の一つとして、本学の財政状況及び業務活動を少しでも分かりやすく記載した財務レポート（概要）を作成しています。みなさまにおかれましては、本学の教育研究活動や福利厚生業務の向上と地域社会への貢献に向けた取組に対し、引き続き、御理解と御支援をお願い申し上げます。

なお、このレポート内の数字は、単位未満を切り捨てているため、その合計額が一致しない場合があります。

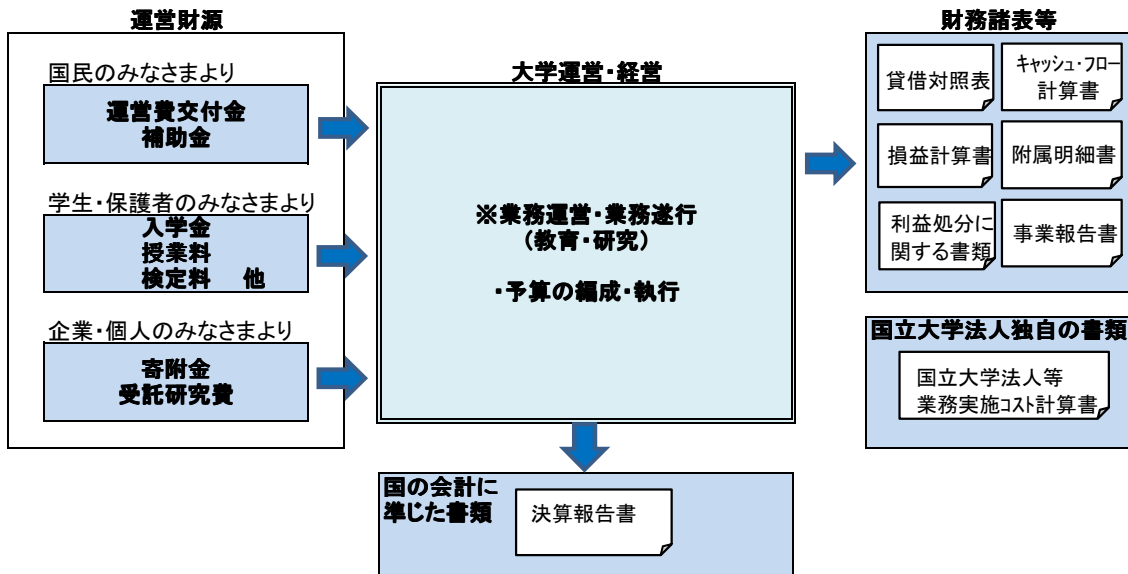
平成28年 9月 国立大学法人鳴門教育大学 経営企画本部 財務課

教育の一番札所



国立大学法人会計の仕組み

◆国立大学法人の会計の仕組み



◆財務諸表について

国立大学法人は、独立行政法人通則法、国立大学法人法等により、毎事業年度、財務諸表等を作成し、翌年度6月30日までに文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっております。この財務諸表等は以下の書類のことであります。

企業会計に準拠した書類

貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産を記載することにより財務状況を明らかにした書類です。

損益計算書

大学の運営状況を教育、研究等の目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにした書類です。

キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

国立大学法人会計に特徴的な書類

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の運営にあたり国民のみなさまにご負担いただいている額を示す計算書です。

官庁会計に準じた書類

決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。なお、収入額が支出額を上回れば、その差額は一定のルールにより繰越が可能となっております。

財務諸表の相関関係

(数字は平成27年度決算額)
(単位:百万円)

貸借対照表

【期末日の財政状態】

資産	負債
14,908	2,883
	純資産
	12,025
現金及び預金 (内数)	未処分利益(内数)
731	88

損益計算書

【会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等に基づく収益 (内数)
4,535	867
	経常収益
	4,537
	目的積立金取崩額
	13
当期総利益	臨時利益
88	73

国立大学法人等 業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

費用	自己収入等に基づく収益
4,535	867
	国立大学法人等業務実施コスト
104	3,772

キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区分別資金の流れ】

支出	収入
4,545	5,277
期末残高	
731	

利益の処分に関する書類

【未処分利益の処分内容】

利益処分額	98
(内訳)	
積立金	98

損益外減価償却相当額
損益外減損損失相当額
損益外有価証券損益相当額(確定)
損益外有価証券損益相当額(その他)
損益外利息費用相当額
損益外除売却差額相当額
引当外賞与増加見積額
引当外退職給付増加見積額

キャッシュ・フロー計算書の期末残高の内訳

現金及び預金	731
	731

注)各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

決算報告書

【国の基準に準じた書類】

事業報告書

【財務諸表に添えることとされている報告書】

国立大学法人特有の会計処理

【財源(運営費交付金)の受入】

○財源(運営費交付金)を受け入れる時に債務として負債計上します。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
現預金	運営費交付金債務

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
現預金	運営費交付金債務

【費用が発生した場合】

○消耗品の購入や光熱水料など、発生した費用に対応して債務を収益に振り替えます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
消耗品費	現預金
運営費交付金債務	運営費交付金収益

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
▲現預金	▲運営費交付金債務

PL	
(費用)	(収益)
消耗品費	運営費交付金収益

【固定資産を取得した場合】

○取得に伴い現預金が減少し、これに見合う運営費交付金債務が減少することになります。

○また、固定資産に対応する固定負債(資産見返負債)を計上しバランスをとっています。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
固定資産	現預金
運営費交付金債務	資産見返負債

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
固定資産	資産見返負債
▲現預金	▲運営費交付金債務

【固定資産の減価償却】

○財源(運営費交付金)で固定資産を取得し、その収益化をすると、後年度に発生する減価償却費に対応した収益がなく損失がでますので、減価償却費(費用)が発生した場合、費用に対応する資産見返負債戻入という収益を計上して損益を均衡させます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
資産見返負債	減価償却累計額
減価償却費	資産見返負債戻入

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
▲減価償却累計額	▲資産見返負債

PL	
(費用)	(収益)
減価償却費	資産見返負債戻入

○このほかにも、いくつかの特有の処理をしています。

主な施設・設備の整備状況

【サテライト研修室開設】

教員の指導力向上や家庭教育の充実などのために役立てるとともに、大学として学び続ける教員を支援し、地域貢献や社会貢献への取り組みを強化することを目的として、大学とTV会議システムで結んだサテライト研修室を県内2カ所に設置しました。



【自然棟トイレ改修】

清潔で快適なトイレ空間づくりというニーズに応え、学生の教育環境を改善することを目的として、自然棟のトイレ改修を行いました。



【ラーニング・commons室開設】

図書館機能と統合した学修支援や模擬授業を中心とした実践型学修支援としてのラーニング・commonsの整備を行い、学生の学修環境を充実させることを目的として、グループ学修エリアと模擬授業エリアで構成されたラーニング・commons室を設置しました。





貸借対照表

(単位:千円)

『貸借対照表』

大学の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

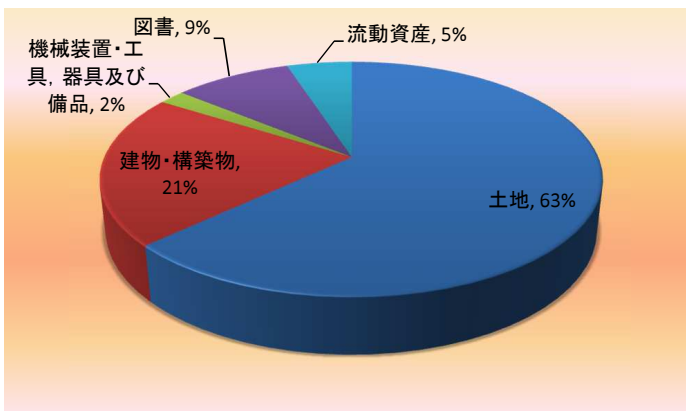
運営費交付金等により取得した償却資産の未償却残高に相当する額として計上された債務で、償却に応じて収益【資産見返負債戻入】へ振替えます。

国から交付される業務運営の財源を受領したときに、相当額を債務として負債に計上します。(今後の執行を予定しているものです。)

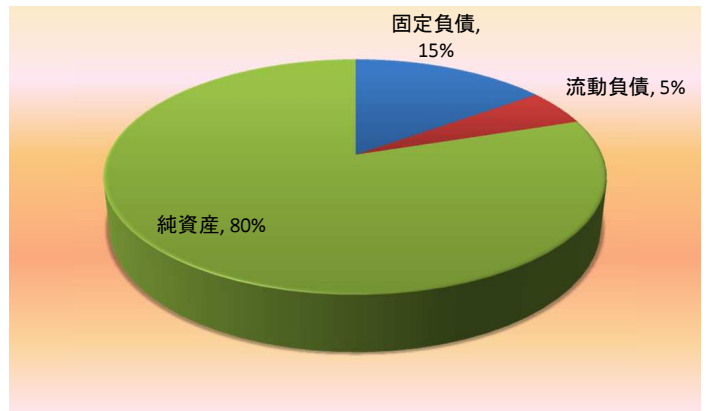
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増△減
資産の部	15,107,436	15,104,994	14,908,426	△ 196,568
固定資産	14,380,957	14,295,069	14,143,235	△ 151,834
土地	9,344,834	9,344,834	9,344,834	0
建物・構築物	3,302,331	3,242,134	3,172,006	△ 70,128
機械装置・工具、器具及び備品	438,650	420,455	346,778	△ 73,677
図書	1,243,366	1,252,147	1,257,067	4,920
その他の固定資産	51,772	35,495	22,545	△ 12,950
流動資産	726,479	809,924	765,191	△ 44,733
現金及び預金	330,348	753,764	731,909	△ 21,855
未収入金	39,106	56,159	33,281	△ 22,878
有価証券	350,000	0	0	0
その他の流動資産	7,023	0	0	0
負債の部	2,916,650	3,016,781	2,883,078	△ 133,703
固定負債	2,218,501	2,251,792	2,208,094	△ 43,698
資産見返負債	2,144,667	2,203,797	2,186,068	△ 17,729
長期未払金	73,833	47,994	22,026	△ 25,968
流動負債	698,149	764,989	674,984	△ 90,005
運営費交付金債務	135,667	173,715	0	△ 173,715
寄附金債務	62,458	61,182	55,554	△ 5,628
未払金	457,953	486,203	558,839	72,636
その他の流動負債	42,070	43,886	60,589	16,703
純資産の部	12,190,785	12,088,212	12,025,347	△ 62,865
資本金	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
政府出資金	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
資本剰余金	△ 1,043,575	△ 1,162,224	△ 1,270,409	△ 108,185
資本剰余金	1,570,012	1,670,485	1,761,685	91,200
損益外減価償却累計額	△ 2,613,516	△ 2,832,638	△ 3,032,022	△ 199,384
損益外減損損失累計額	△ 72	△ 72	△ 72	0
利益剰余金	51,745	67,821	113,141	45,320
教育研究及び組織運営改善積立金	14,589	20,466	0	△ 20,466
積立金	24,845	24,983	24,983	0
当期未処分利益	12,309	22,370	88,156	65,786

◆平成27年度 資産・負債・純資産の構成内訳

資産



負債・純資



貸借対照表の主な比較増減

資産の部

本学における資産は、平成16年4月1日の法人化に伴い、国から承継された固定資産が基盤となっています。

平成27年度期末では、14,908百万円(対前年度比196百万円の減少)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)になります。

主な増加要因としては、図書が取得等により4百万円増の1,257百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物がトイレ改修事業が完了したため51百万円増加していますが、減価償却等により61百万円減の2,894百万円となったこと、現金及び預金が学生納付金収入の減少等により21百万円減の731百万円となったことが挙げられます。

負債の部

本学における負債は、国立大学法人会計独特の損益均衡を目的とした会計処理に起因する資産見返負債が大半となっています。

平成27年度期末では、2,883百万円(133百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、資産見返寄附金が固定資産の取得により取得原価相当額を振り替えられたことにより12百万円増の66百万円となったこと、期末未払金が役員退職手当等の増加により73百万円増の558百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期未払金がリース債務を返済したことにより25百万円減の22百万円となったこと、運営費交付金債務が第2期中期目標期間の最終年度に伴い全額を収益化したため173百万円減の0円となったことが挙げられます。

純資産の部

本学における純資産は、政府出資金の他に資本の増減取引により発生する資本剰余金と業務遂行の結果として生じた利益からなる利益剰余金が計上されています。

平成27年度期末では、12,025百万円(62百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費等を財源とした固定資産の取得により91百万円増の1,761百万円となったこと、当期末処分利益が65百万円増の88百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却の見合いとして増加したことにより199百万円増の△3,032百万円となったこと、目的積立金を取り崩して固定資産の取得等に充てたことにより20百万円減の0円となったことが挙げられます。



損益計算書

(単位:千円)

『損益計算書』
大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

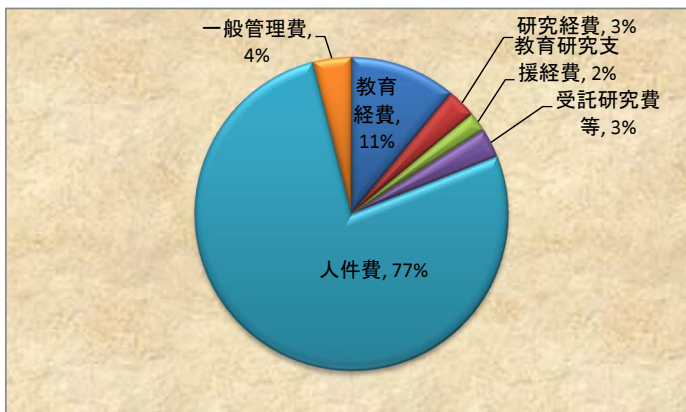
国から交付された運営費交付金につき運営費交付金債務として負債に計上した後、業務の進行に応じて収益に振替を行ったものです。

減価償却費(費用)と見合うように資産見返負債を収益に振替えて、費用と収益を対応させています。

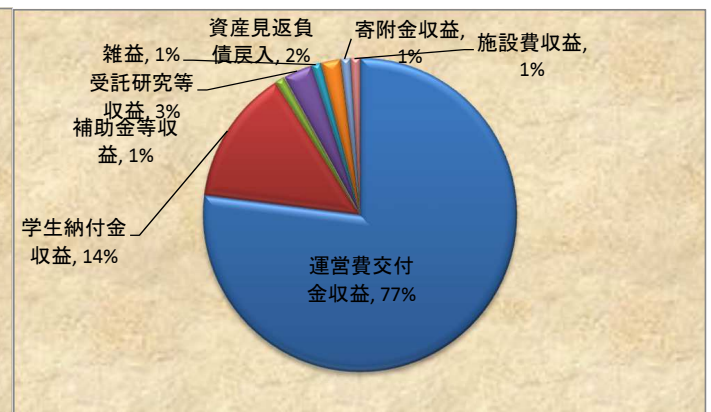
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増△減
経常費用	4,159,932	4,350,619	4,535,484	184,865
業務費	3,975,817	4,165,573	4,358,071	192,498
教育経費	569,602	601,170	509,701	△ 91,469
研究経費	176,796	160,119	135,504	△ 24,615
教育研究支援経費	92,119	95,302	93,541	△ 1,761
受託研究費等	107,832	115,588	130,835	15,247
人件費	3,029,465	3,193,391	3,488,487	295,096
一般管理費	182,841	184,428	176,939	△ 7,489
財務費用	683	618	472	△ 146
雑損	590	0	0	0
経常収益	4,146,131	4,369,830	4,537,674	167,844
運営費交付金収益	3,073,688	3,290,797	3,519,112	228,315
学生納付金収益	667,594	671,414	645,196	△ 26,218
補助金等収益	32,914	17,573	11,909	△ 5,664
受託研究等収益	108,363	115,645	130,975	15,330
寄附金収益	22,267	19,894	23,749	3,855
施設費収益	5,004	20,580	13,272	△ 7,308
財務収益	1,014	649	679	30
雑益	95,368	88,282	81,295	△ 6,987
資産見返負債戻入	139,915	144,992	111,481	△ 33,511
経常利益	△ 13,800	19,211	2,190	△ 17,021
臨時損失	0	0	0	0
臨時利益	0	0	73,425	73,425
当期純利益	△ 13,800	19,211	75,616	56,405
目的積立金取崩額	26,110	3,159	12,539	9,380
当期総利益	12,309	22,370	88,156	65,786

◆平成27年度 経常費用・経常収益の構成内訳

経常費用



経常収益



損益計算書の主な比較増減

【経常費用】

経常費用は4,535百万円(184百万円の増加)になります。

主な増加要因としては、教員人件費が人事院勧告に準拠した給与の引き上げ及び退職者の増加等により176百万円増の2,380百万円となったこと、役員人件費が退職者の増加により94百万円増の153百万円となったこと、職員人件費が教員人件費と同じ要因により24百万円増の954百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教育経費がプロジェクト経費等の減少により91百万円減の509百万円となったこと、研究経費が教育経費と同じ要因により24百万円の減の135百万円になったことが挙げられます。

【経常収益】

経常収益は4,537百万円(167百万円の増加)になります。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が人事院勧告に準拠した給与の引き上げ等により228百万円増の3,519百万円となったこと、受託事業等収益が国及び国以外からの受託事業等の受入れ増加等により18百万円増の129百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、授業料収益が固定資産を取得したこと等により11百万円減の525百万円となったこと、入学金収益が入学者の減少により11百万円減の97百万円となったことが挙げられます。

◆運営費交付金収益の計上基準について

運営費交付金は、先の国立大学法人特有の会計処理でも記載したとおり、入金時に運営費交付金債務として負債計上します。その後、以下の基準に従って収益へ振り替えることになります。

区分	計上基準	適用経費
期間進行基準	一定の期間の経過を業務の進行とみなし収益化	原則運営費交付金全般
業務達成基準	業務の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化	特別経費、一部の学内プロジェクト
費用進行基準	業務のための支出額を限度として収益化	退職手当等

◆交付額と収益額の違いについて

交付額とは、国等から本学へ交付が決定し、当期中に受け入れた金額のことをいいます。

収益額とは、交付された現金を収益計上基準に従って収益した金額のことをいいます。そのため、交付額と収益額は必ずしも一致しません。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

『キャッシュ・フロー計算書』
大学の一会計期間の
資金の流れを活動区
別に表す書類です。

教育研究等の業務を
行った結果、資金がいく
ら増減したかが分かる項
目です。

この項目の合計額が**プ
ラス**の場合は、**通常業務
における資金繰りが順
調であることを示してい
ます**。逆に**マイナス**の場
合は、**資金繰りが困難な状
況にある**といえます。

固定資産や有価証券等の
取得や売却等、将来の運営
基盤の確立に係る資金の増
減が分かる項目です。

この項目の合計額が**マイ
ナス**の場合は、**設備投資などの
固定資産への投資を積極
的に行っていることを示してい
ます**。逆に**プラス**の場合は、**保
有している設備の売却額及び
有価証券満期による償還額
等が投資額を上回っている状
況**です。

資金の不足(借入金やリー
ス契約等)をどのように補っ
たかが分かる項目です。

この合計額が**マイナスの場
合**は、**借入金等の返済が進
行したことを示しています**。逆
に**プラス**の場合は、**借入金に
よる資金調達を行ったこと**
を示しています。

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	225,583	219,734	168,166	△ 51,568
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 689,167	△ 744,144	△ 673,373	70,771
人件費支出	△ 3,091,644	△ 3,239,183	△ 3,349,664	△ 110,481
その他の業務支出	△ 160,425	△ 166,917	△ 157,119	9,798
運営費交付金収入	3,265,410	3,522,183	3,488,316	△ 33,867
学生納付金収入	608,472	612,647	595,335	△ 17,312
受託研究等収入	2,441	6,111	3,005	△ 3,106
受託事業等収入	99,450	89,303	148,612	59,309
補助金等収入	98,860	18,822	11,909	△ 6,913
補助金等の精算による返還金の支出	0	0	0	0
寄附金収入	14,709	10,386	17,468	7,082
その他の業務収入	92,466	92,024	81,295	△ 10,729
預り金の純増減額	△ 14,989	18,501	2,380	△ 16,121
小計	225,583	219,734	168,166	△ 51,568
国庫納付金の支払額	—	—	—	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,144	280,011	△ 163,705	△ 443,716
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 762,172	△ 241,915	△ 239,170	2,745
施設費による収入	25,000	121,271	74,785	△ 46,486
定期預金の預入れによる支出	△ 200,000	△ 70,000	△ 100,000	△ 30,000
定期預金の払戻しによる収入	150,000	120,000	100,000	△ 20,000
有価証券の純増減額	650,000	350,000	0	△ 350,000
小計	△ 137,172	279,355	△ 164,385	△ 443,740
利息及び配当金の受取額	1,028	655	679	24
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,508	△ 26,330	△ 26,315	15
リース債務返済による支出	△ 32,767	△ 25,700	△ 25,828	△ 128
小計	△ 32,767	△ 25,700	△ 25,828	△ 128
利息の支払額	△ 741	△ 630	△ 487	143
IV 資金増加額(又は減少額)	55,931	473,415	△ 21,854	△ 495,269
V 資金期首残高	224,417	280,348	753,764	473,416
VI 資金期末残高	280,348	753,764	731,909	△ 21,855

VI 資金期末残高は、731百万円(21百万円の減少)になります。
 主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が70百万円減の△673百万円になったこと、受託事業収入が59百万円増の148百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が2百万円減の△239百万円となったことが挙げられます。
 また、主な減少要因としては、人件費支出が110百万円増の△3,349百万円となったこと、運営費交付金収入が33百万円減の3,488百万円となったこと、有価証券の純増減額が350百万円減の0円となったこと、定期預金の純増減額が50百万円減の0円となったこと、施設費による収入が46百万円減の74百万円となったことが挙げられます。

キャッシュ・フロー計算書の活動区分

活動区分	記載内容
業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 ・教育・研究の実施による収入 ・運営費交付金、国等から交付される補助金 ・原材料、商品、サービスの購入による支出 ・投資・財務活動以外の取引 ・国庫納付に係るキャッシュ・フロー
投資活動による キャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 ・固定資産の取得・売却、投資資産の取得・売却 ・施設費 ・受取利息
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 ・資金の調達及び返済 ・支払利息

キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

	業務	投資	財務	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	新規大型投資を準備している場合にあり得るかもしれないが、実際にはあまりおこりえない
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	銀行への返済に迫られて資産売却による資金捻出を行っている場合は △ 国立大学法人で想定されるパターン
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況(本学のパターン)	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補填している危険な状況	国立大学法人の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

『国立大学法人等業務実施コスト計算書』
国民の大学に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する大学の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。(国民の皆様が負担するコスト)

損益計算書に含まれていない国民の皆様が負担する増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人ゆえに免除・軽減されているコストを算出して表示しています。

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増△減
I 業務費用	3,285,700	3,476,221	3,668,403	192,182
(1)損益計算上の費用	4,159,932	4,350,619	4,535,484	184,865
業務費	3,975,817	4,165,573	4,358,071	192,498
一般管理費	182,841	184,428	176,939	△ 7,489
財務費用	683	618	472	△ 146
雑損	590	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0
(2)(控除)自己収入等	△ 874,231	△ 874,398	△ 867,081	7,317
学生納付金収益	△ 667,594	△ 671,414	△ 645,196	26,218
受託研究等収益	△ 5,164	△ 3,951	△ 1,178	2,773
受託事業等収益	△ 103,199	△ 111,694	△ 129,797	△ 18,103
寄附金収益	△ 22,267	△ 19,894	△ 23,749	△ 3,855
財務収益	△ 1,014	△ 649	△ 679	△ 30
雑益	△ 68,936	△ 60,634	△ 58,953	1,681
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 3,077	△ 3,077	△ 3,233	△ 156
資産見返寄附金戻入	△ 2,976	△ 3,081	△ 4,289	△ 1,208
臨時利益	—	—	—	0
II 損益外減価償却相当額	228,713	221,259	199,994	△ 21,265
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	—
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—
VI 損益外利息費用相当額	—	—	—	—
VII 損益外除売却差額相当額	164	1,215	0	△ 1,215
VIII 引当外賞与増加見積額	9,301	12,506	21,127	8,621
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 160,445	△ 96,727	△ 116,534	△ 19,807
X 機会費用	74,871	45,562	6	△ 45,556
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6	6	6	0
政府出資の機会費用	74,865	45,556	0	△ 45,556
XI 国立大学法人等業務実施コスト	3,438,306	3,660,037	3,772,996	112,959

XI 国立大学法人等業務実施コストに示された金額が本学の業務実施コストを表します。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、3,772百万円(112百万円の増加)になります。

主な増加要因としては、業務費が192百万円増の4,358百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、受託事業等収益が18百万円増の△129百万円となったこと、損益外減価償却相当額が21百万円減の199百万円となったこと、政府出資等の機会費用が45百万円減の0円となったことが挙げられます。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の業務運営に関して**国民が負担するコスト(業務実施コスト)を集約**し、納税者である国民の国立大学法人に対する評価・判断に資するための書類となります。納税者である国民に向けたものであるため、**企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。**

国からの交付金のほか、出資財産等を他の用途に使用していたときに得られるはずの利益(機会費用)は、納税者より負担されているとみなして計上します。

国立大学法人特有の処理である損益外減価償却や退職給付引当金の未計上により、その減価償却費や退職給付増加見積額(引当金)は損益計算書に計上されないため、国民の負担となるコストが網羅されていません。

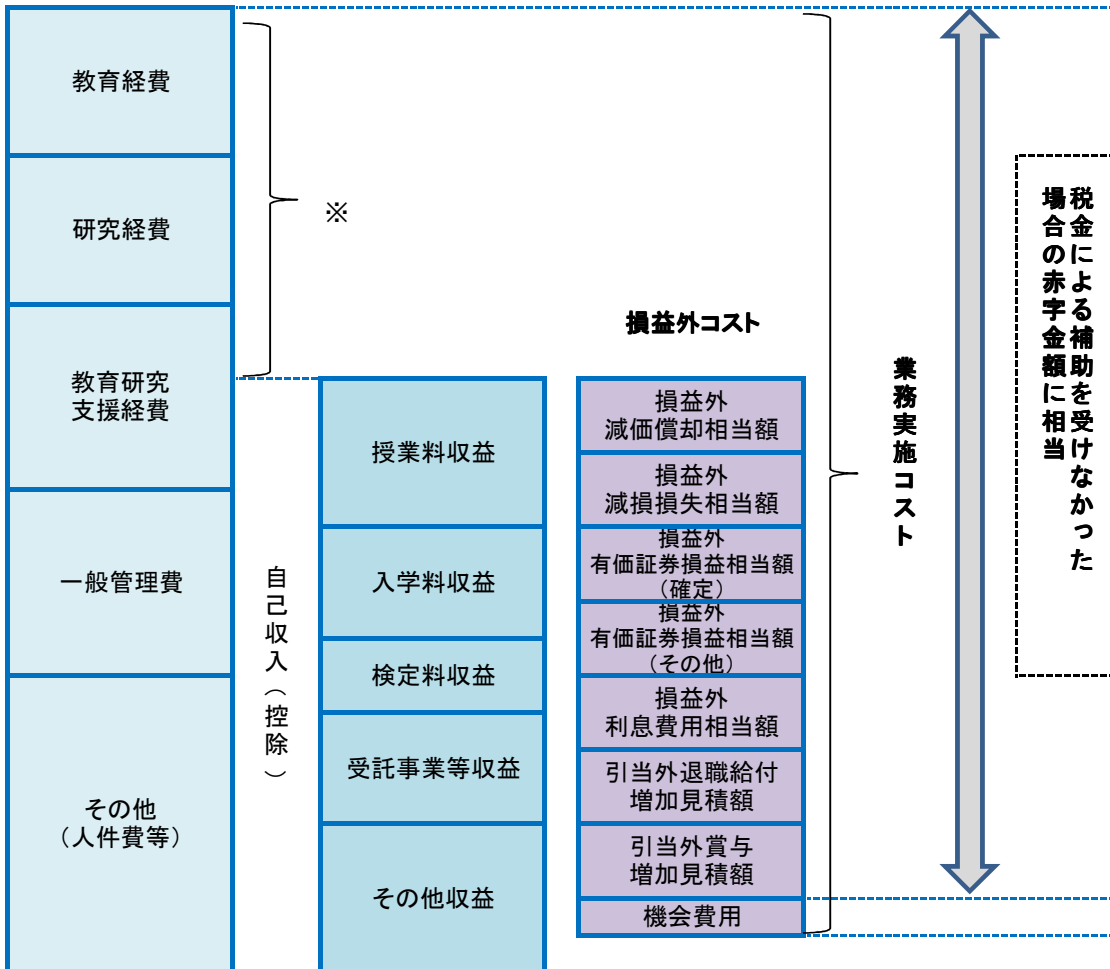
また、教育経費であれば、その経費の一部は学生の授業料で賄われており、必ずしも全額が国民負担となりません。

このため、業務実施コストは損益計算書のコストから、下記の部分を加減算し、国民に帰せられるコストを表します。

- ①自己収入で賄った部分を控除(授業料・入学料等)
- ②損益外処理を行ったコスト(減価償却費・引当外退職給付増加見積額・引当外賞与増加見積額)を加算

業務実施コスト計算書のイメージ図

損益計算書上コスト(費用)



※業務実施コスト計算書上の業務費用に相当

利益の処分に関する書類

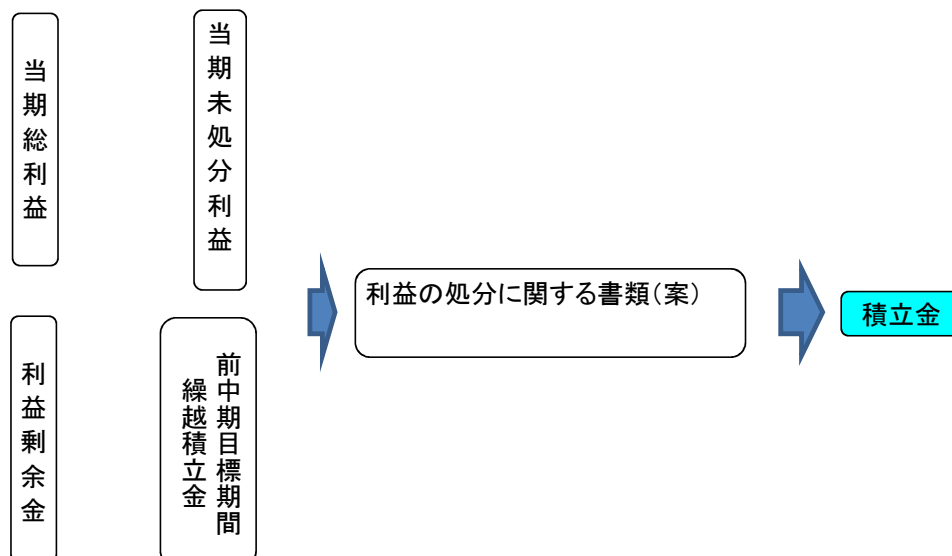
【中期目標期間の最終事業年度】

(単位:円)

I 当期未処分利益		88,156,379
当期総利益	88,156,379	
II 積立金振替額		9,945,848
前中期目標期間繰越積立金	9,945,848	
III 利益処分量		
積立金		98,102,227

利益処分の流れ

第2期中期目標期間最終事業年度の特別な処理として当期未処分利益及び前中期目標期間繰越積立金残額を積立金に振り替えます。
翌事業年度において次期中期目標期間への積立金の繰越や精算による国庫納付といった振替処理が行われます。



財務状況

◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額 **約29円**

業務実施コスト(37億7,299万円)÷人口(1億2,711万人)
(人口は、総務省による平成27年10月1日現在推計人口)

国立大学法人は、授業料等の自己収入のほか、運営費交付金や施設費など国からの財政支援を受け業務運営を行っています。こうした国からの財政支援は、納税者である国民のみなさまにご負担いただいているコストであるといえます。

損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト(損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等)を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示すことができます。

◆運営費交付金・施設費

約35億6,310万円

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、平成27事業年度において、収入決算額の総額(約46億6,700万円)の約74.7%にあたる約34億8,831万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減される等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育・研究を安定的に進めていくためには、授業料等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

また、施設費(施設整備費補助金等)は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。平成27事業年度においては、収入決算額の総額(約46億6,700万円)の約1.6%にあたる7,478万円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

◆学生納付金

約5億9,533万円



本学の収入決算の総額(約46億6,700万円)の約12.7%に相当する額です。

授業料、入学金及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなり、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

平成27事業年度に在学学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約5億9,533万円となっており、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

学生納付金単価(※)

(単位:円)

区分	授業料	入学金	検定料
学部生	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
研究生 (月額)	28,900	84,600	9,800
科目等履修生 (1単位)	14,400	28,200	9,800

(※)各単価については、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別にご確認ください。

◆外部資金の受入れ

約2億4,540万円

本学では、地域のみなさまからの寄附や国・地方公共団体からの受託事業等を受託するなど、積極的に外部資金を受け入れています。

これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化等のために重要な資金であり、平成27事業年度は約2億4,540万円を受け入れています。

(単位:百万円)

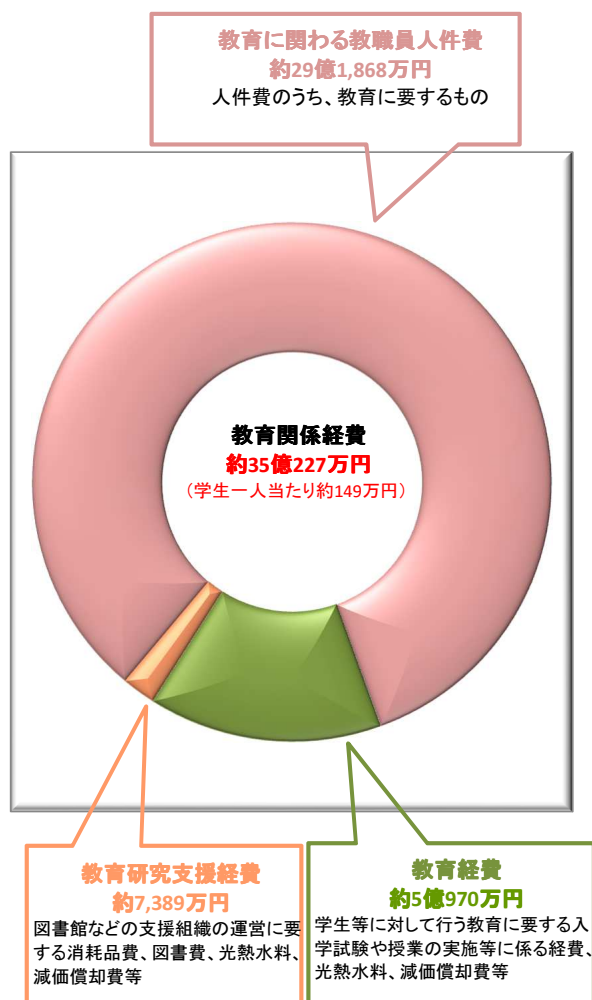
区分	受入金額
受託事業	130
受託研究等	1
寄附金	17
科学研究費補助金等 (直接経費)	75
(間接経費)	22
計	245

◆教育関係経費

学生一人当たりの負担額 約149万円

(教育関係経費(35億227万円)÷学生数(2,347人))

これらの教育関係経費約35億227万円(学生一人当たり約149万円)は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約6億4,519万円(学生一人当たり約27万円)のほか、運営費交付金収益等約28億5,708万円(学生一人当たり約121万円)を財源としています。



業務費対教育関係経費率 80.3%
=教育関係経費(35億227万円)÷業務費(43億5,807万円)

教育関係経費

(単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	510	74	584
消耗品費	66	10	76
図書費	26	6	32
備品費	13	8	21
印刷製本費	20	5	25
光熱水料	38	1	39
修繕費	64	3	67
旅費	33	1	34
奨学費	60	0	60
減価償却費	75	25	100
その他	115	15	130
人件費	2,918	-	2,918
合計(費用)	3,428	74	3,502
学生納付金収益	-	-	645
運営費交付金収益等	-	-	2,857
合計(収益)	-	-	3,502

Memo 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由により入学料や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学料や授業料を免除する制度を設けています。

平成23事業年度より、大学院修学休業制度による現職教員に対する授業料免除を実施するとともに、従来の授業料免除における免除枠を廃止し、基準を満たした者全員に対して基準相当の免除を行いました。

入学料・授業料免除(年度別)

(単位:百万円)

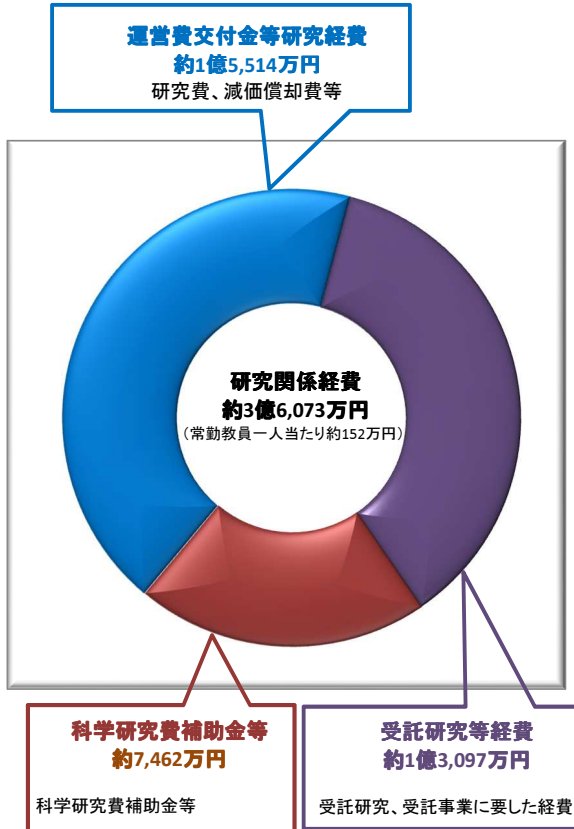
区分	H26	H27	増減
入学料免除	2	2	0
授業料免除	56	56	0

◆研究関係経費

常勤教員一人当たりの負担額 **約152万円**

(研究関係経費(3億6,073万円)÷常勤教員(237人))

この経費は、運営費交付金・自己収入等を財源とした研究費(消耗品費、光熱水料等)の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。



業務費対研究関係経費率 8.2%

= 研究関係経費(3億6,073万円)÷業務費(43億5,807万円)

運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
消耗品費	23	3	26
図書費	8	2	10
備品費	15	2	17
印刷製本費	6	1	7
光熱水料	18	0	18
修繕費	1	1	2
旅費	28	0	28
減価償却費	12	7	19
その他	24	4	28
合計	135	20	155

◆一般管理費

約1億7,693万円



平成26事業年度に比べて、約748万円減少しています。

業務費対一般管理費率 4.0%

= 一般管理費(1億7,693万円)÷業務費(43億5,807万円)

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する費用であり、本学では、総務・企画・人事・財務等の部門に要する費用です。

平成27事業年度は、消耗品費や水道光熱費等の節減に努めましたが、より一層の節減が必要になります。

一般管理費

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	増減
消耗品費	15	13	△2
図書費	3	3	0
備品費	4	4	0
印刷製本費	13	12	△1
水道光熱費	2	1	△1
旅費交通費	23	20	△3
通信運搬費	3	4	1
賃借料	2	2	0
保守費	21	21	0
修繕費	15	13	△2
環境整備費	6	6	0
損害保険料	2	2	0
広告宣伝費	9	6	△3
報酬・委託・手数料	32	43	11
租税公課	7	6	△1
減価償却費	19	14	△5
その他	8	7	△1
合計	184	177	△7

◆人件費

約34億8,848万円



平成26事業年度に比べて、約2億9,509万円増加しています。

平成27事業年度は、人事院勧告に準拠した給与の引き上げ及び退職手当の増加のため人件費が増加しております。

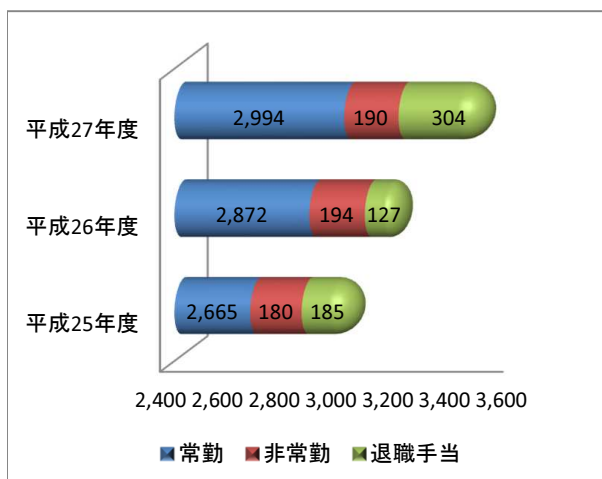
業務費対人件費率 80.0%

=人件費(34億8,848万円) / 業務費(43億5,807万円)

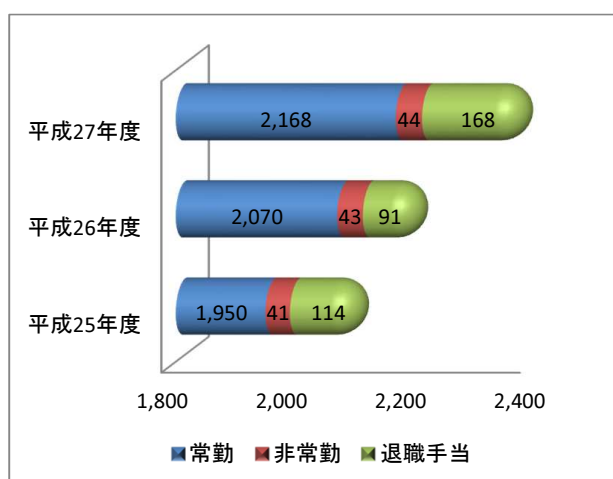
役員及び教職員人件費

(単位:百万円)

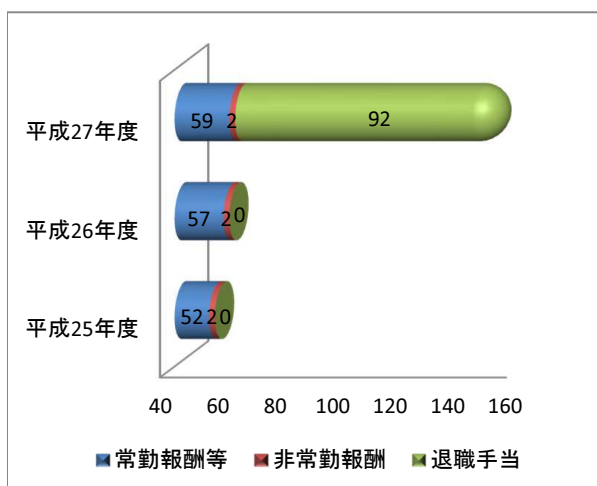
●報酬及び給与等



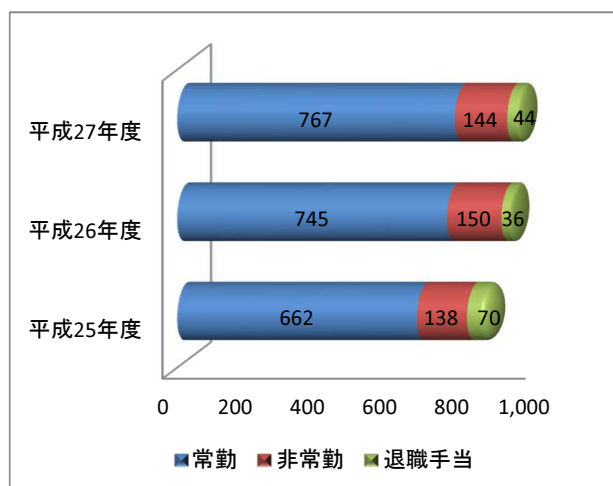
●教員



●役員



●職員



財務分析

◇財務指標とは

国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。しかしながら、財務分析は、企業や私立大学と異なり利潤追求を目的にしていないことから、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではないことにご留意願います。

については、損益で利益が出るか否かに着目した分析ではなく、あくまで本学の傾向を指標にして分析しています。

◇健全性・安定性

・継続的、安定的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。【流動比率・自己資本比率・運営費交付金比率】

◇活動性・収益性

・教育研究の水準の向上のために、財務的に資源が確保されているかを表す指標です。【教育経費比率・研究経費比率・経常利益比率】

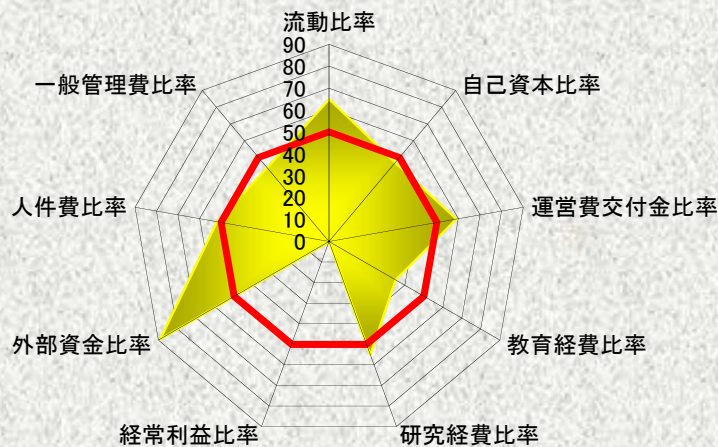
◇発展性

・運営費交付金及び学生納付金以外の多様な資金を確保し、財源を安定させているかを表す指標です。【外部資金比率】

◇効率性

・教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。【人件費比率・一般管理費比率】

平成27年度

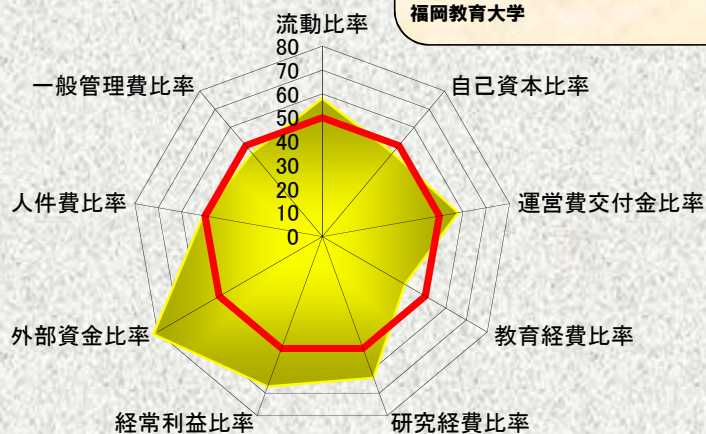


各項目に係る他教育系大学の平均比率(指標値)を50として表示しています。(赤線枠)

【他教育系大学 計10大学】

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、
上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、
大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、
福岡教育大学

平成26年度



健全性・安定性

財務指標の説明																						
財務指標	流動比率 教育系大学内順位 1 ↑【高い方が望ましい】																					
計算式	＝流動資産÷流動負債																					
指標内容	1年以内に支払う負債(流動負債)に対して、1年以内に現金化する資産(流動資産)がどの程度確保されているかを示す指標です。																					
流動比率																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>130.7%</td> <td>126.5%</td> <td>122.1%</td> <td>104.1%</td> <td>105.9%</td> <td>113.4%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>90.5%</td> <td>92.0%</td> <td>93.1%</td> <td>93.2%</td> <td>90.8%</td> <td>86.9%</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	◆ 鳴門教育大学	130.7%	126.5%	122.1%	104.1%	105.9%	113.4%	■ 他教育系大学平均	90.5%	92.0%	93.1%	93.2%	90.8%	86.9%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																
◆ 鳴門教育大学	130.7%	126.5%	122.1%	104.1%	105.9%	113.4%																
■ 他教育系大学平均	90.5%	92.0%	93.1%	93.2%	90.8%	86.9%																
コメント	流動比率は増加しています。主な要因としては、流動負債の運営費交付金債務が第2期中期目標期間最終年度による精算のため収益化したことにより減少したためです。																					

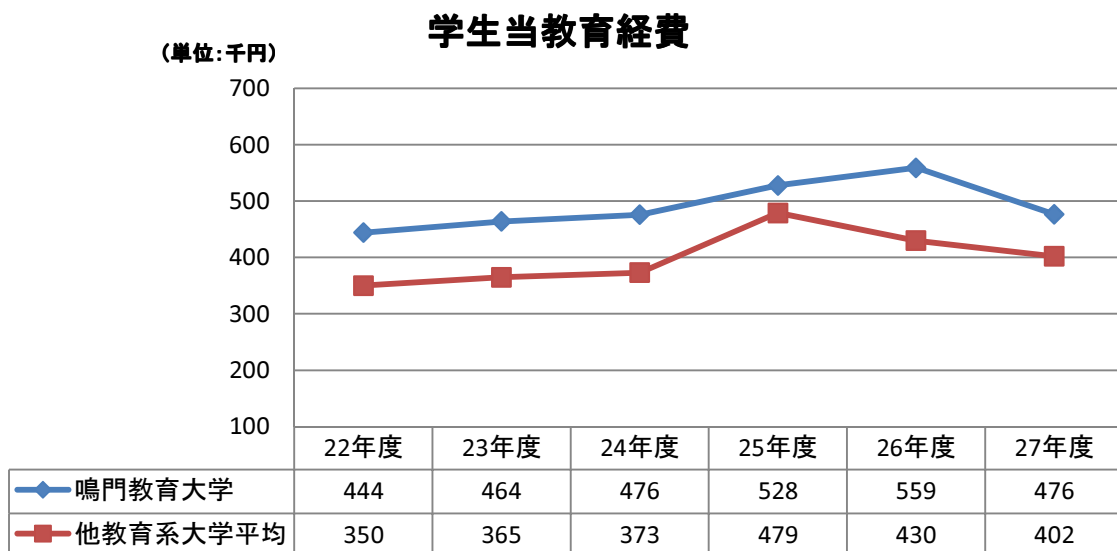
財務指標の説明																						
財務指標	自己資本比率 教育系大学内順位 9 ↑【高い方が望ましい】																					
計算式	＝自己資本÷(負債＋自己資本)																					
指標内容	純資産構成により健全性を判断する指標です。																					
自己資本比率																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>82.9%</td> <td>82.3%</td> <td>81.3%</td> <td>80.7%</td> <td>80.0%</td> <td>80.7%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>87.8%</td> <td>87.1%</td> <td>86.6%</td> <td>85.3%</td> <td>86.3%</td> <td>86.7%</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	◆ 鳴門教育大学	82.9%	82.3%	81.3%	80.7%	80.0%	80.7%	■ 他教育系大学平均	87.8%	87.1%	86.6%	85.3%	86.3%	86.7%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																
◆ 鳴門教育大学	82.9%	82.3%	81.3%	80.7%	80.0%	80.7%																
■ 他教育系大学平均	87.8%	87.1%	86.6%	85.3%	86.3%	86.7%																
コメント	自己資本比率は若干増加しています。主な要因としては、流動負債の運営費交付金債務が第2期中期目標期間最終年度による精算のため収益化したことにより減少したためです。																					

活動性・収益性

財務指標の説明																								
財務指標	業務費対教育経費比率	教育系大学内順位 11	↑【高い方が望ましい】																					
計算式	＝教育経費÷業務費																							
指標内容	教育経費が業務費に占める割合の指標です。																							
業務費対教育経費比率																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>11.0%</td> <td>11.8%</td> <td>13.1%</td> <td>14.3%</td> <td>14.4%</td> <td>11.7%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>15.5%</td> <td>16.0%</td> <td>16.7%</td> <td>20.1%</td> <td>17.9%</td> <td>16.7%</td> </tr> </tbody> </table>					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	◆ 鳴門教育大学	11.0%	11.8%	13.1%	14.3%	14.4%	11.7%	■ 他教育系大学平均	15.5%	16.0%	16.7%	20.1%	17.9%	16.7%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																		
◆ 鳴門教育大学	11.0%	11.8%	13.1%	14.3%	14.4%	11.7%																		
■ 他教育系大学平均	15.5%	16.0%	16.7%	20.1%	17.9%	16.7%																		
コメント	教育経費比率は減少しています。主な要因としては、概算要求特別経費のプロジェクト経費が減少したことにより教育経費が減少し、人事院勧告に準拠した給与の引き上げ等により業務費全体が増加しているためです。学生の教育のため、さらに充実を図る必要があります。																							

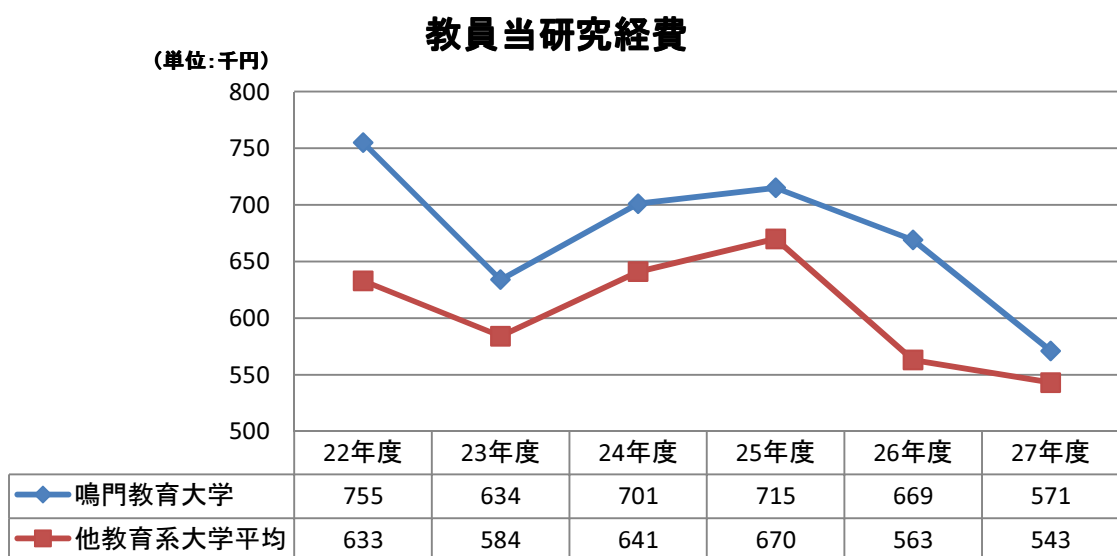
財務指標の説明																								
財務指標	業務費対研究経費比率	教育系大学内順位 5	↑【高い方が望ましい】																					
計算式	＝研究経費÷業務費																							
指標内容	研究経費が業務費に占める割合の指標です。																							
業務費対研究経費比率																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>4.4%</td> <td>3.8%</td> <td>4.3%</td> <td>4.4%</td> <td>3.8%</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>3.6%</td> <td>3.2%</td> <td>3.6%</td> <td>3.6%</td> <td>3.0%</td> <td>2.8%</td> </tr> </tbody> </table>					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	◆ 鳴門教育大学	4.4%	3.8%	4.3%	4.4%	3.8%	3.1%	■ 他教育系大学平均	3.6%	3.2%	3.6%	3.6%	3.0%	2.8%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																		
◆ 鳴門教育大学	4.4%	3.8%	4.3%	4.4%	3.8%	3.1%																		
■ 他教育系大学平均	3.6%	3.2%	3.6%	3.6%	3.0%	2.8%																		
コメント	研究経費比率は減少しています。主な要因としては、概算要求特別経費のプロジェクト経費が減少したことにより研究経費が減少し、人事院勧告に準拠した給与の引き上げ等により業務費全体が増加しているためです。本学の研究のため、さらに充実を図る必要があります。																							

財務指標の説明			
財務指標	学生当教育経費	教育系大学内順位 3	↑【高い方が望ましい】
計算式	＝教育経費÷学生実員		
指標内容	学生一人当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標です。		



コメント	学生当教育経費は減少しています。主な要因としては、概算要求特別経費のプロジェクト経費が減少したことにより教育経費が減少したためです。他教育系大学平均と比較すると依然として高い水準を保っています。
------	---

財務指標の説明			
財務指標	教員当研究経費	教育系大学内順位 5	↑【高い方が望ましい】
計算式	＝研究経費÷教員実員		
指標内容	教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ。)		



コメント	教員当研究経費比率は減少しています。主な要因としては、概算要求特別経費のプロジェクト経費が減少したことにより研究経費が減少したためです。
------	--

財務指標の説明																						
財務指標	経常利益比率 教育系大学内順位 4 ↑【高い方が望ましい】																					
計算式	=経常利益÷経常収益																					
指標内容	経常収益に占める経常利益の割合を示す指標です。																					
<h3>経常利益比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>5.1%</td> <td>0.4%</td> <td>0.5%</td> <td>-0.3%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>1.4%</td> <td>0.5%</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> <td>-0.3%</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	◆ 鳴門教育大学	5.1%	0.4%	0.5%	-0.3%	0.4%	0.0%	■ 他教育系大学平均	1.4%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	-0.3%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																
◆ 鳴門教育大学	5.1%	0.4%	0.5%	-0.3%	0.4%	0.0%																
■ 他教育系大学平均	1.4%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	-0.3%																
コメント	経常利益比率は減少しています。主な要因としては、目的積立金を取り崩したことにより、経常費用が増加したが経常収益には対応する収益が無いことにより経常利益が減少したことや、人事院勧告に準拠した給与の引き上げ等により経常収益が増加したためです。																					

発展性

財務指標の説明																						
財務指標	外部資金比率 教育系大学内順位 1 ↑【高い方が望ましい】																					
計算式	$=(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$																					
指標内容	経常収益に占める外部資金収益の比率を示す指標です。																					
<h3 style="margin: 0;">外部資金比率</h3> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3.5%</td> <td>3.4%</td> <td>3.0%</td> <td>3.2%</td> <td>3.1%</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>1.9%</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> <td>2.1%</td> <td>1.9%</td> <td>1.9%</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	◆ 鳴門教育大学	3.5%	3.4%	3.0%	3.2%	3.1%	3.4%	■ 他教育系大学平均	1.9%	2.0%	2.0%	2.1%	1.9%	1.9%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																
◆ 鳴門教育大学	3.5%	3.4%	3.0%	3.2%	3.1%	3.4%																
■ 他教育系大学平均	1.9%	2.0%	2.0%	2.1%	1.9%	1.9%																
コメント	外部資金比率は増加しています。主な要因としては、受託事業収益が受託事業の受入が増加したことにより増加したためです。JICA関連の国際交流事業の獲得に努め、依然として高い水準を保っています。																					

効率性

財務指標の説明																						
財務指標	学生当業務コスト 教育系大学内順位 11 ↓【低い方が望ましい】																					
計算式	$= \text{業務コスト} \div \text{学生実員}$																					
指標内容	学生一人当たりに係るコストであり、この数値が大きいほど学生一人当たりのコスト経費が高いと判断される指標です。																					
<h3 style="margin: 0;">学生当業務コスト</h3> <p>(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3,798</td> <td>3,498</td> <td>3,215</td> <td>3,192</td> <td>3,407</td> <td>3,526</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>2,007</td> <td>1,996</td> <td>1,815</td> <td>1,894</td> <td>1,957</td> <td>1,970</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	◆ 鳴門教育大学	3,798	3,498	3,215	3,192	3,407	3,526	■ 他教育系大学平均	2,007	1,996	1,815	1,894	1,957	1,970
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																
◆ 鳴門教育大学	3,798	3,498	3,215	3,192	3,407	3,526																
■ 他教育系大学平均	2,007	1,996	1,815	1,894	1,957	1,970																
コメント	学生当業務コストは若干増加しています。主な要因としては、人件費が増加したため業務費が増加したことにより業務コストが増加したためです。他教育系大学よりも学生当業務コストが多いのは他教育系大学と比較して学生定員が少ないので経費に大きく影響しているためです。																					

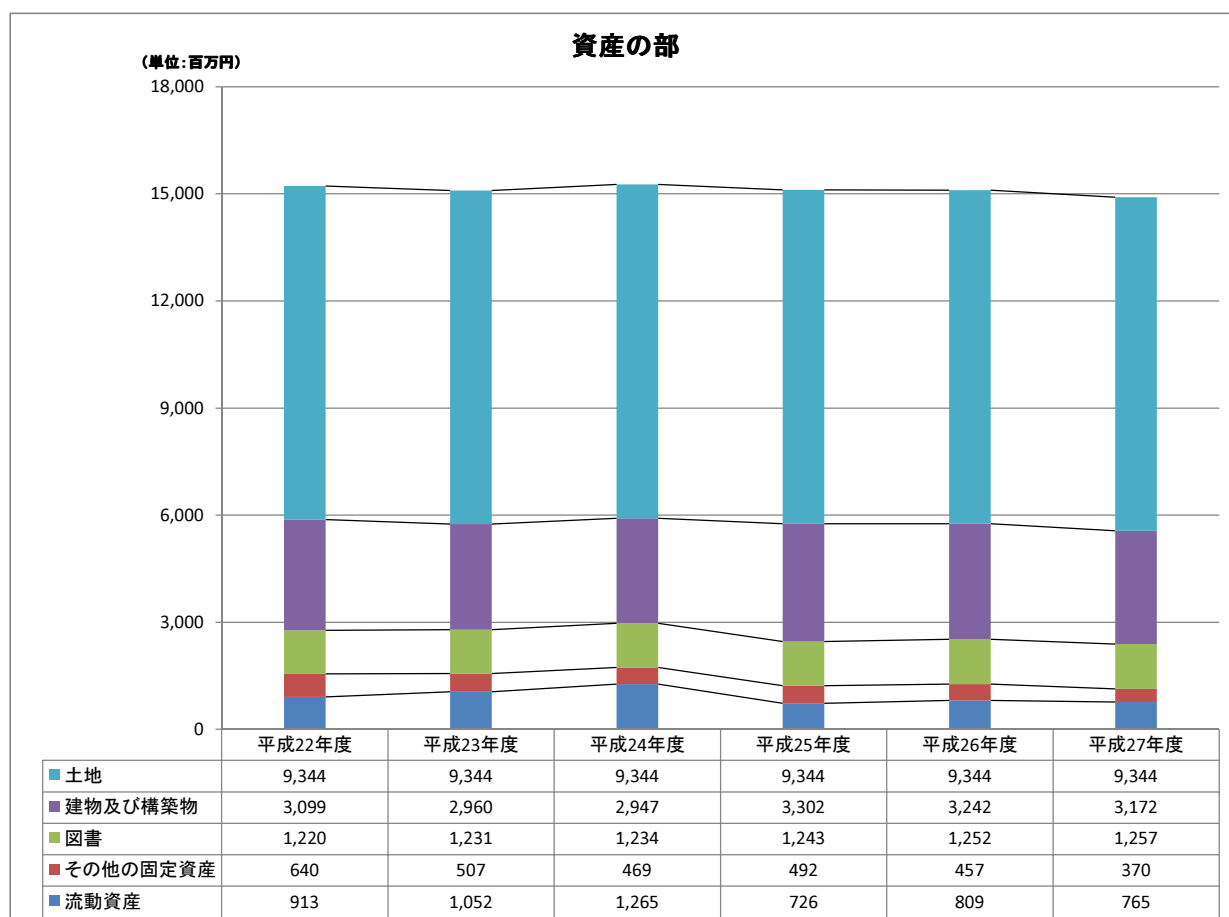
財務指標の説明																						
財務指標	人件費比率 教育系大学内順位 10 ↓【低い方が望ましい】																					
計算式	＝人件費÷業務費																					
指標内容	人件費が業務費に占める割合の指標です。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。																					
人件費比率																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>78.7%</td> <td>79.0%</td> <td>77.2%</td> <td>76.2%</td> <td>76.7%</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>77.0%</td> <td>77.0%</td> <td>76.0%</td> <td>72.3%</td> <td>75.4%</td> <td>77.0%</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	◆ 鳴門教育大学	78.7%	79.0%	77.2%	76.2%	76.7%	80.0%	■ 他教育系大学平均	77.0%	77.0%	76.0%	72.3%	75.4%	77.0%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																
◆ 鳴門教育大学	78.7%	79.0%	77.2%	76.2%	76.7%	80.0%																
■ 他教育系大学平均	77.0%	77.0%	76.0%	72.3%	75.4%	77.0%																
コメント	人件費率は増加しています。主な要因としては、人事院勧告に準拠した給与の引き上げ及び退職手当の増加により人件費が増加したためです。依然、人件費率は高い状況なので人件費削減に向けた努力はより一層必要です。																					

財務指標の説明																						
財務指標	一般管理費比率 教育系大学内順位 5 ↓【低い方が望ましい】																					
計算式	＝一般管理費÷業務費																					
指標内容	一般管理費と業務費の比率を示す指標です。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。																					
一般管理費比率																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>4.2%</td> <td>4.6%</td> <td>4.2%</td> <td>4.3%</td> <td>4.4%</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>4.9%</td> <td>4.6%</td> <td>4.5%</td> <td>4.4%</td> <td>4.8%</td> <td>4.7%</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	◆ 鳴門教育大学	4.2%	4.6%	4.2%	4.3%	4.4%	4.1%	■ 他教育系大学平均	4.9%	4.6%	4.5%	4.4%	4.8%	4.7%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																
◆ 鳴門教育大学	4.2%	4.6%	4.2%	4.3%	4.4%	4.1%																
■ 他教育系大学平均	4.9%	4.6%	4.5%	4.4%	4.8%	4.7%																
コメント	大学全体の管理運営を行うための経費です。一般管理費比率は減少しています。主な要因としては、人件費が増加したことにより業務費が増加したことや、消耗品の購入見直しや印刷物の見直しによる削減等により一般管理費が減少したためです。また、学生募集に経費を要する一方で、維持管理経費等の抑制努力を継続しなくてはなりません。																					

貸借対照表

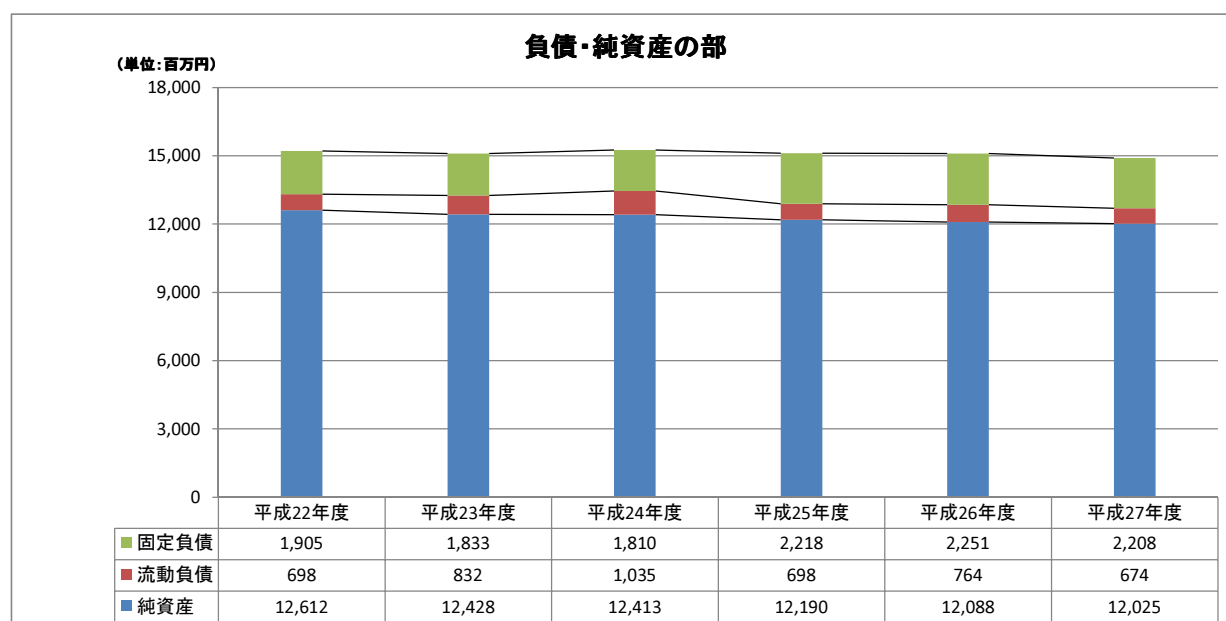
(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部						
I 固定資産						
1 有形固定資産						
土地	9,344	9,344	9,344	9,344	9,344	9,344
建物	4,254	4,309	4,478	5,015	5,165	5,298
減価償却累計額(建物)	△ 1,450	△ 1,632	△ 1,816	△ 2,010	△ 2,210	△ 2,403
構築物	755	771	802	845	867	892
減価償却累計額(構築物)	△ 459	△ 487	△ 517	△ 548	△ 580	△ 615
機械装置	31	29	31	32	32	32
減価償却累計額(機械装置)	△ 9	△ 9	△ 10	△ 12	△ 14	△ 16
工具器具備品	967	923	1,022	1,189	1,298	1,317
減価償却累計額(工具器具備品)	△ 453	△ 513	△ 645	△ 770	△ 895	△ 987
図書	1,220	1,231	1,234	1,243	1,252	1,257
美術品・收藏品	4	4	4	4	4	4
車両運搬具	13	13	13	27	27	27
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 13	△ 13	△ 13	△ 8	△ 12	△ 16
建設仮勘定	—	—	19	1	6	—
有形固定資産合計	14,206	13,970	13,946	14,354	14,285	14,136
2 無形固定資産						
ソフトウェア	96	71	47	26	9	6
無形固定資産合計	96	71	47	26	9	6
固定資産合計	14,303	14,042	13,994	14,380	14,295	14,143
II 流動資産						
現金及び預金	220	379	224	330	753	731
未収学生納付金収入	14	8	13	9	10	8
その他未収入金	77	44	19	29	45	25
有価証券	600	620	1,000	350	—	—
前払費用	—	—	7	7	—	—
流動資産合計	913	1,052	1,265	726	809	765
資産合計	15,216	15,094	15,259	15,107	15,104	14,908



(単位:百万円)

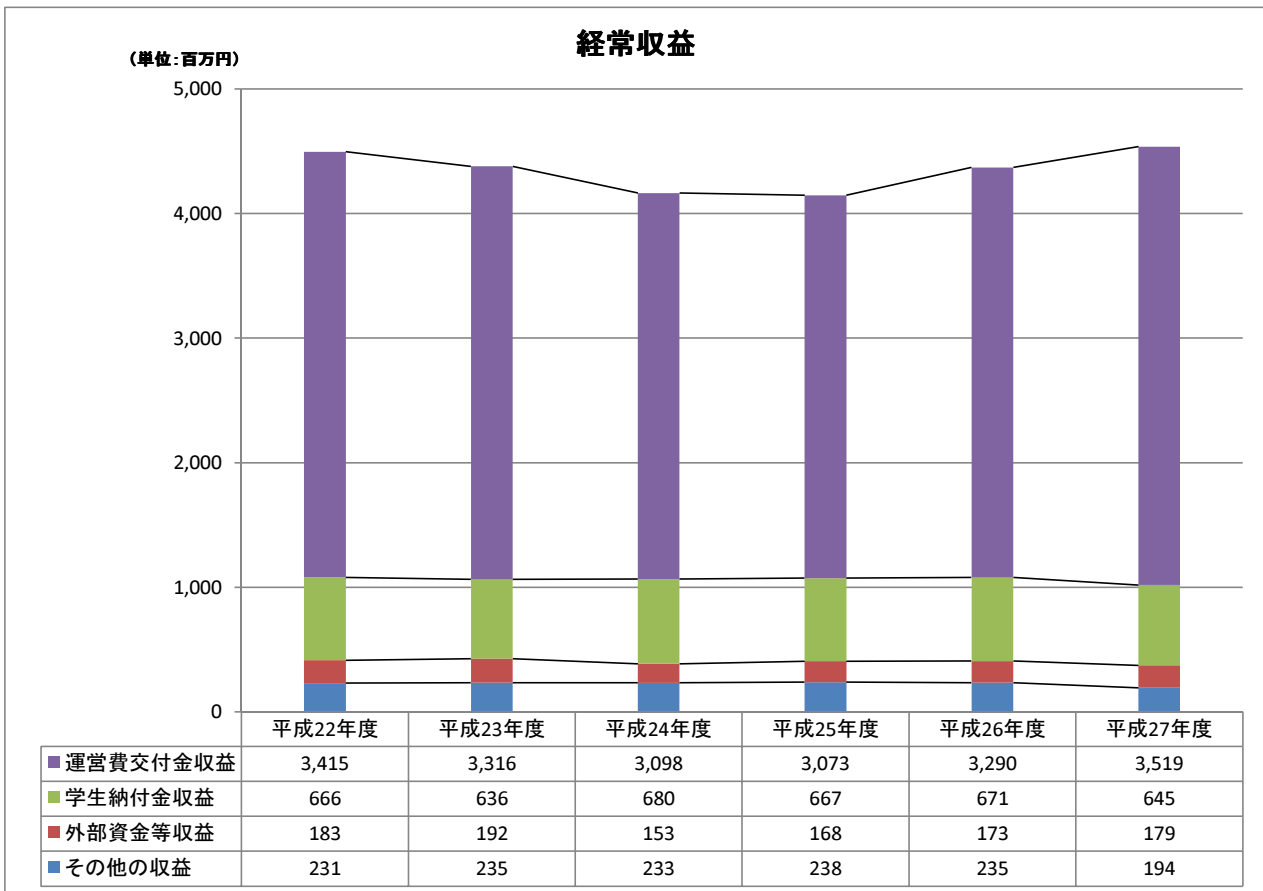
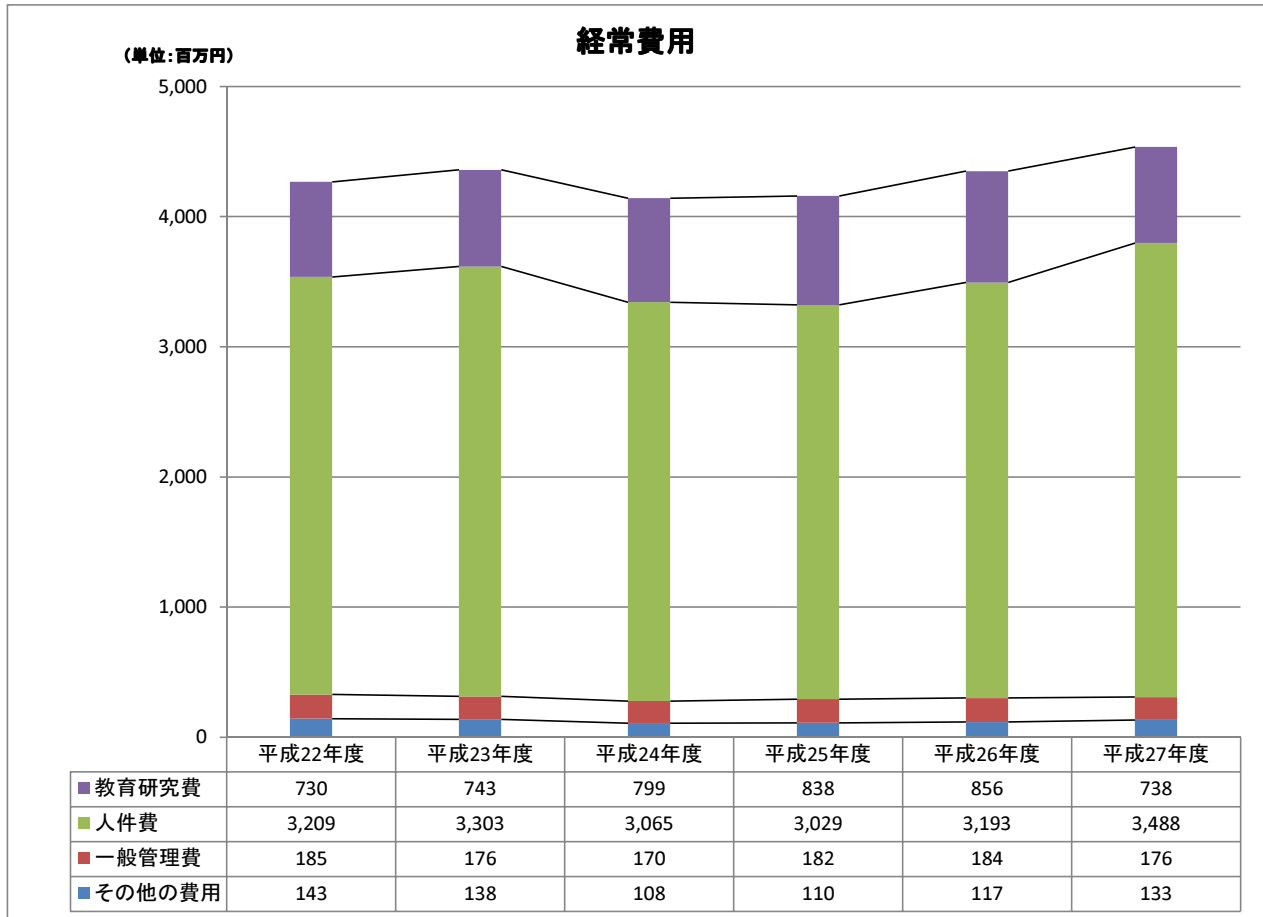
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
負債の部						
I 固定負債						
資産見返負債	1,854	1,810	1,797	2,144	2,203	2,186
資産見返運営費交付金等	592	580	601	924	1,012	1,008
資産見返補助金等	151	119	87	118	81	66
資産見返寄附金	41	44	46	47	53	66
資産見返物品受贈額	1,070	1,066	1,055	1,051	1,049	1,044
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	6	1	6	—
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	—
長期未払金	50	23	13	73	47	22
固定負債合計	1,905	1,833	1,810	2,218	2,251	2,208
II 流動負債						
運営費交付金債務	35	206	361	135	173	—
寄附金債務	48	56	63	62	61	55
預り金	63	58	45	42	43	60
未払金	548	508	565	457	484	558
未払消費税等	2	1	0	0	1	0
流動負債合計	698	832	1,035	698	764	674
負債合計	2,603	2,665	2,846	2,916	3,016	2,883
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
資本金合計	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
II 資本剰余金						
資本剰余金	1,139	1,172	1,359	1,570	1,670	1,761
損益外減価償却累計額(—)	△ 1,946	△ 2,169	△ 2,393	△ 2,613	△ 2,832	△ 3,032
損益外減損損失累計額(—)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
資本剰余金合計	△ 807	△ 997	△ 1,034	△ 1,043	△ 1,162	△ 1,270
III 利益剰余金(繰越欠損金)						
目的積立金	—	225	231	14	20	—
積立金(前期繰越欠損金)	9	10	10	24	24	24
当期未処分利益(又は当期未処理損失)	227	6	21	12	22	88
(うち当期総利益又は当期総損失)	227	6	21	12	22	88
利益剰余金(繰越欠損金)合計	237	243	265	51	67	113
純資産合計	12,612	12,428	12,413	12,190	12,088	12,025
負債純資産合計	15,216	15,094	15,259	15,107	15,104	14,908



損益計算書

(単位:百万円)

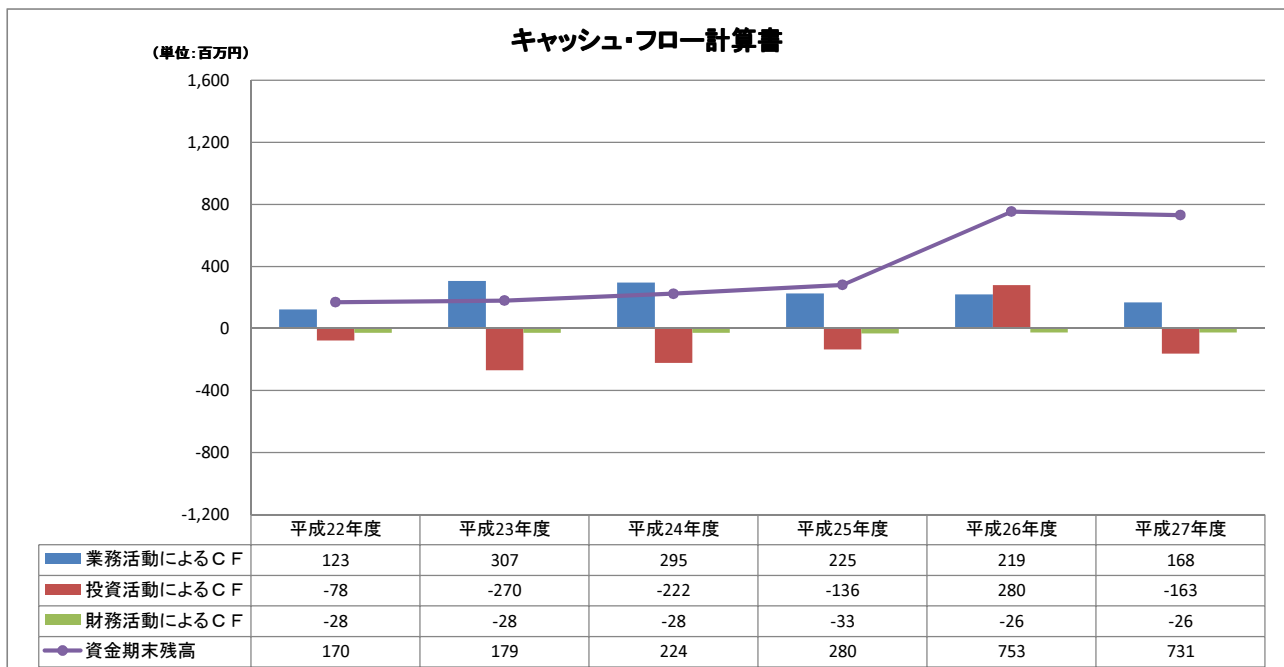
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用						
業務費	4,078	4,178	3,971	3,975	4,165	4,358
教育経費	449	493	520	569	601	509
研究経費	179	156	171	176	160	135
教育研究支援経費	100	93	107	92	95	93
受託研究費	3	4	2	5	3	1
受託事業費	134	127	104	102	111	129
役員人件費	58	58	54	53	59	153
教員人件費	2,247	2,369	2,182	2,105	2,203	2,380
職員人件費	903	875	827	870	930	954
一般管理費	185	176	170	182	184	176
財務費用	1	1	0	0	0	0
支払利息	1	1	0	0	0	0
雑損	1	4	0	0	0	0
経常費用合計	4,267	4,360	4,142	4,159	4,350	4,535
経常収益						
運営費交付金収益	3,415	3,316	3,098	3,073	3,290	3,519
授業料収益	520	500	549	536	536	525
入学科収益	117	111	105	107	109	97
検定料収益	28	24	2	22	25	22
受託研究等収益	3	4	2	5	3	1
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	—	2	1	4	2	0
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	3	2	0	0	1	0
受託事業等収益	135	127	104	103	111	129
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	30	25	10	11	24	25
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	104	102	93	91	87	104
寄附金収益	16	18	16	22	19	23
施設費収益	12	41	27	5	20	13
補助金等収益	16	0	2	32	17	11
財務収益	1	1	1	1	1	1
受取利息	0	0	0	0	0	0
有価証券利息	0	0	0	0	0	0
雑益	89	95	91	95	88	81
財産貸付料収入	48	49	46	44	43	42
講習料収入	7	11	11	8	8	8
文献複写料収入	0	0	0	0	0	0
その他の雑益	33	34	33	41	35	30
資産見返負債戻入	137	137	139	139	144	111
資産見返運営費交付金等戻入	94	99	93	98	101	87
資産見返補助金等戻入	32	32	31	34	38	15
資産見返寄附金戻入	3	2	2	2	3	4
資産見返物品受贈額戻入	8	3	11	4	2	4
経常収益合計	4,495	4,379	4,164	4,146	4,369	4,537
経常利益(又は経常損失)	227	18	21	△ 13	19	2
臨時損失						
固定資産除却損	—	—	—	—	—	—
その他	—	12	—	—	—	—
臨時損失合計	—	12	—	—	—	—
臨時利益						
運営費交付金収益(※)	—	—	—	—	—	73
承継剰余金債務戻入	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
臨時利益合計	—	—	—	—	—	73
当期純利益(当期純損失)	227	6	21	△ 13	19	75
目的積立金取崩額	—	—	—	26	3	12
当期総利益(当期総損失)	227	6	21	12	22	88



キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

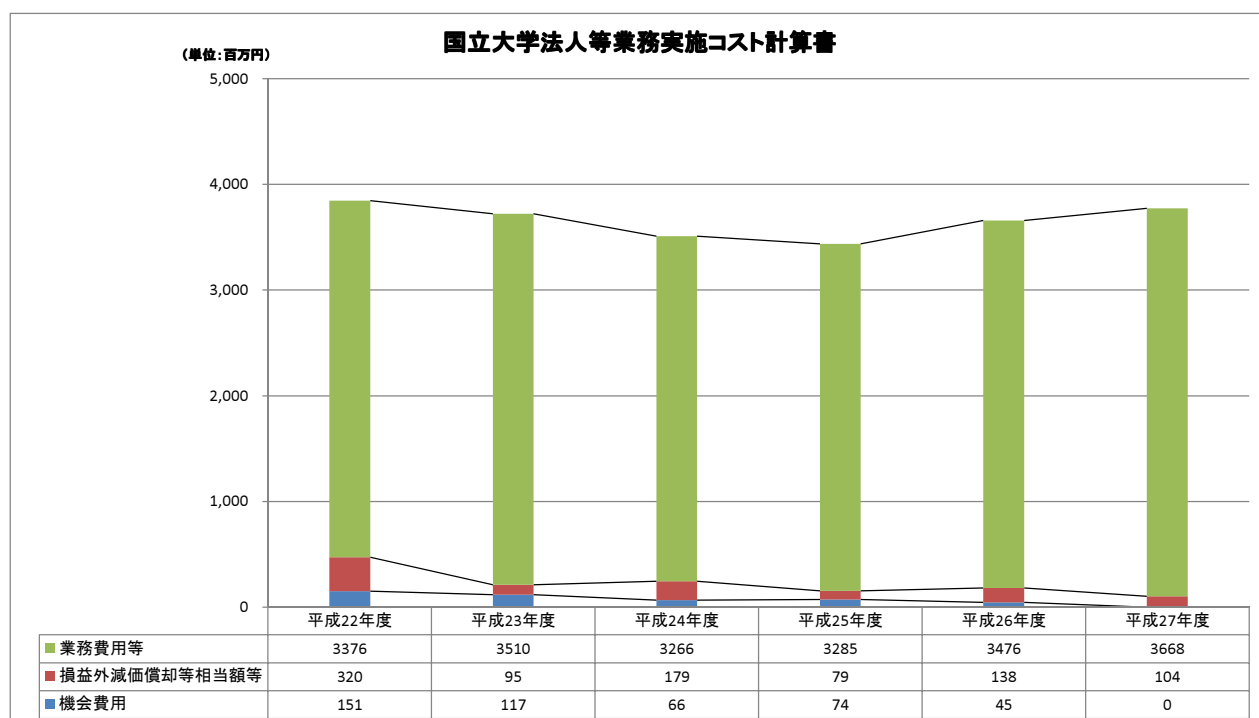
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 748	△ 669	△ 652	△ 689	△ 744	△ 673
人件費支出	△ 3,303	△ 3,328	△ 3,133	△ 3,091	△ 3,239	△ 3,349
その他の業務支出	△ 147	△ 156	△ 148	△ 160	△ 166	△ 157
運営費交付金収入	3,576	3,534	3,374	3,265	3,522	3,488
授業料収入	488	485	494	476	480	475
入学金収入	111	115	97	109	107	97
検定料収入	28	24	24	22	25	22
受託研究等収入	3	2	2	2	6	3
受託事業等収入	117	162	129	99	89	148
補助金等の精算による返還金の支出	—	0	0	—	—	—
補助金等収入	16	—	2	98	18	11
寄附金収入	15	27	18	14	10	17
その他の業務収入	90	95	91	92	92	81
預り金の増加(減少)	11	13	△ 5	△ 14	18	2
小計	261	307	295	225	219	168
国庫納付金の支払額	△ 137	—	—	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	123	307	295	225	219	168
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の純増減額	300	△ 20	△ 380	650	350	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 519	△ 180	△ 260	△ 762	△ 241	△ 239
定期預金等への支出	△ 50	△ 250	△ 250	△ 200	△ 70	△ 100
定期預金等の払戻による収入	100	100	450	150	120	100
施設費による収入	89	78	217	25	121	74
小計	△ 80	△ 271	△ 223	△ 137	279	164
利息及び配当金の受取額	1	1	1	1	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78	△ 270	△ 222	△ 136	280	△ 163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△ 26	△ 26	△ 27	△ 32	△ 25	△ 25
小計	△ 26	△ 26	△ 27	△ 32	△ 25	△ 25
利息の支払額	△ 1	△ 1	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28	△ 28	△ 28	△ 33	△ 26	△ 26
IV 資金増加額(又は減少額)	16	8	45	55	473	△ 21
V 資金期首残高	154	170	179	224	280	753
VI 資金期末残高	170	179	224	280	753	731



国立大学法人等業務実施コスト計算書

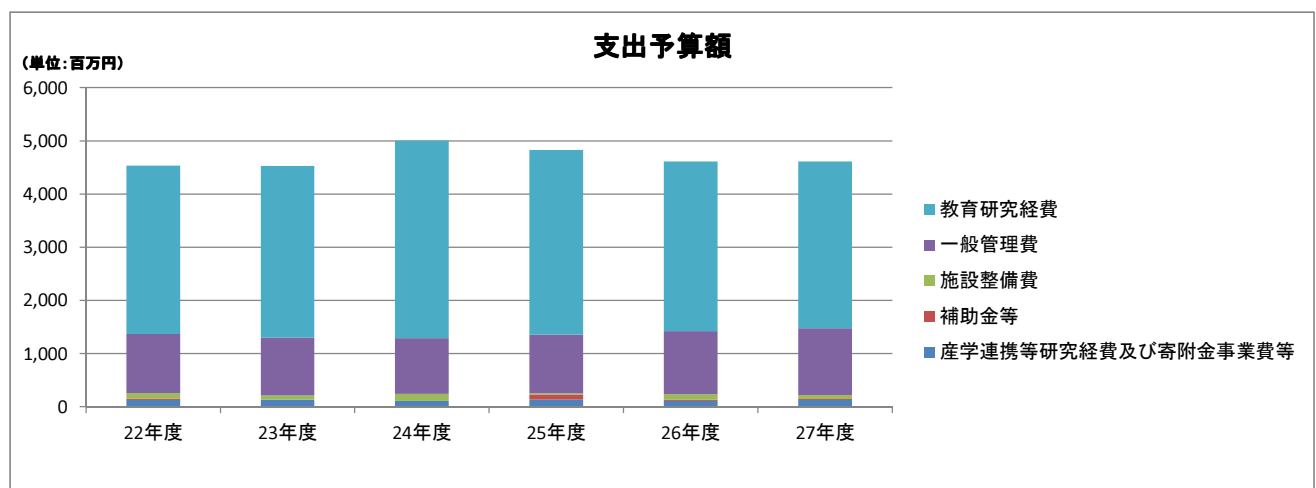
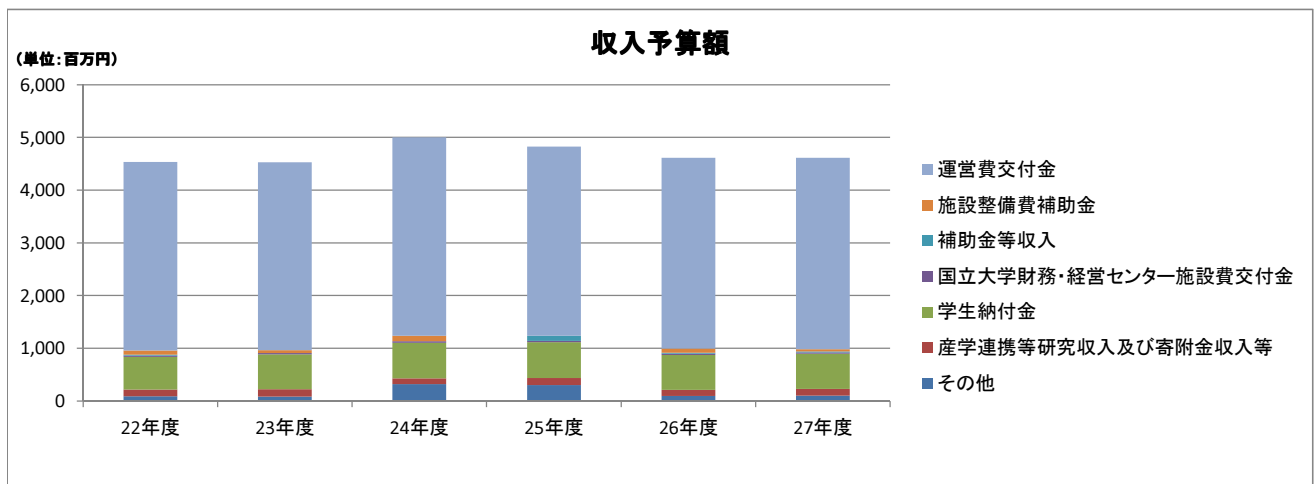
(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	4,267	4,373	4,142	4,159	4,350	4,535
業務費	4,078	4,178	3,971	3,975	4,165	4,358
一般管理費	185	176	170	182	184	176
財務費用	1	1	0	0	0	0
雑損	1	4	0	0	0	0
臨時損失	—	12	0	0	0	0
(2) (控除) 自己収入等	△ 890	△ 862	△ 876	△ 874	△ 874	△ 867
授業料収益	△ 520	△ 500	△ 549	△ 536	△ 536	△ 525
入学金収益	△ 117	△ 111	△ 105	△ 107	△ 109	△ 97
検定料収益	△ 28	△ 24	△ 24	△ 22	△ 25	△ 22
受託研究等収益	△ 3	△ 4	△ 2	△ 5	△ 3	△ 1
受託事業等収益	△ 135	△ 127	△ 104	△ 103	△ 111	△ 129
寄附金収益	△ 16	△ 18	△ 16	△ 22	△ 19	△ 23
財務収益	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
雑益	△ 64	△ 70	△ 66	△ 68	△ 60	△ 58
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	—	0	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3
資産見返寄附金戻入	△ 3	△ 2	△ 2	△ 2	△ 3	△ 4
臨時利益	—	—	—	—	—	—
業務費用合計	3,376	3,510	3,266	3,285	3,476	3,668
II 損益外減価償却相当額	225	226	225	228	221	199
損益外減価償却相当額	225	226	225	228	221	199
損益外固定資産除却相当額	—	—	—	—	—	—
III 損益外減損損失累計額	—	—	—	—	—	—
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—
VI 損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—
VII 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	1	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 7	△ 12	△ 3	9	12	21
IX 引当外退職給付増加見積額	100	△ 120	△ 44	△ 160	△ 96	△ 116
X 機会費用	151	117	66	74	45	0
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0	0	0	0
政府出資等の機会費用	151	117	66	74	45	0
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—	—	—	—
XI 国立大学法人等業務実施コスト	3,847	3,722	3,511	3,438	3,660	3,772



(単位:百万円)

区 分	予 算 額					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収入						
運営費交付金	3,577	3,570	3,767	3,590	3,617	3,631
施設整備費補助金	79	53	105	—	80	44
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	21	—	—	99	19	18
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	25	25	25	25	25
自己収入	705	747	768	768	743	746
授業料、入学金及び検定料収入	618	662	675	677	662	666
雑収入	87	85	93	91	81	80
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	129	135	112	133	112	128
目的積立金取崩	—	—	225	212	15	20
計	4,535	4,530	5,002	4,827	4,611	4,612
支出						
業務費	4,282	4,317	4,760	4,571	4,375	4,397
教育研究経費	3,166	3,226	3,710	3,471	3,192	3,139
一般管理費	1,116	1,091	1,050	1,100	1,183	1,258
施設整備費	103	78	130	25	105	69
補助金等	21	—	—	99	19	18
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	129	135	112	132	112	128
貸付金	—	—	—	—	—	—
計	4,535	4,530	5,002	4,827	4,611	4,612
収入－支出	0	0	0	0	0	0

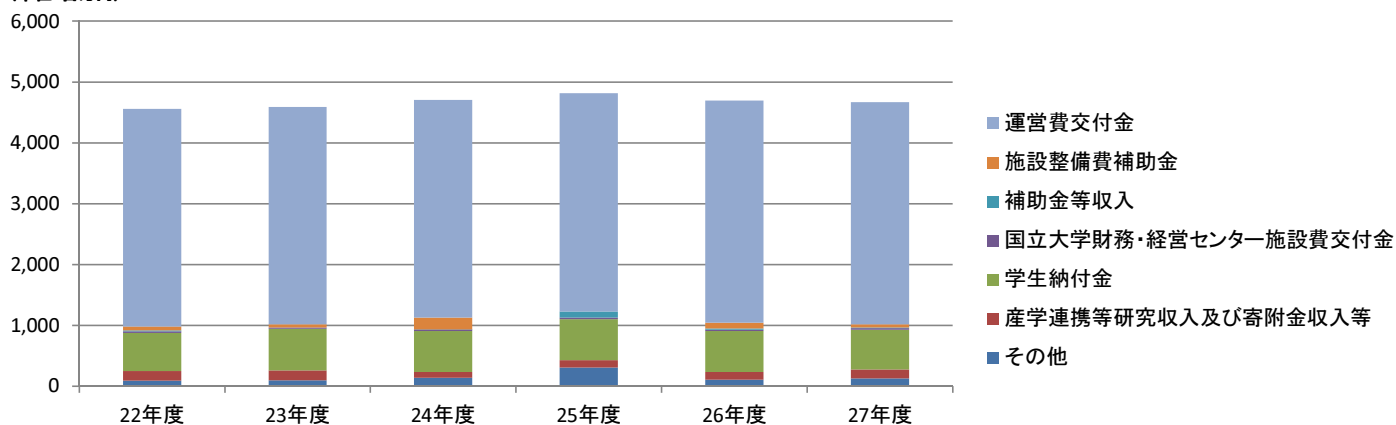


(単位:百万円)

区 分	決 算 額					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収入						
運営費交付金	3,577	3,570	3,580	3,590	3,652	3,653
施設整備費補助金	65	53	192	—	96	50
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	16	—	3	99	19	12
国立大学財務・経営センター施設費交付金	25	25	25	25	25	25
自己収入	720	780	767	765	762	736
授業料、入学料及び検定料収入	629	683	674	672	671	654
雑収入	91	97	93	93	91	82
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	154	160	125	123	126	148
目的積立金取崩	—	—	13	212	15	43
計	4,557	4,588	4,705	4,814	4,695	4,667
支出						
業務費	4,036	4,131	3,991	4,456	4,220	4,350
教育研究経費	2,908	3,030	2,952	3,375	3,057	3,080
一般管理費	1,128	1,101	1,039	1,081	1,163	1,270
施設整備費	90	78	217	25	121	75
補助金等	16	—	3	99	19	12
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	150	152	119	124	128	154
貸付金	0	—	—	—	—	—
計	4,292	4,361	4,330	4,704	4,488	4,591
収入－支出	265	227	375	110	207	76

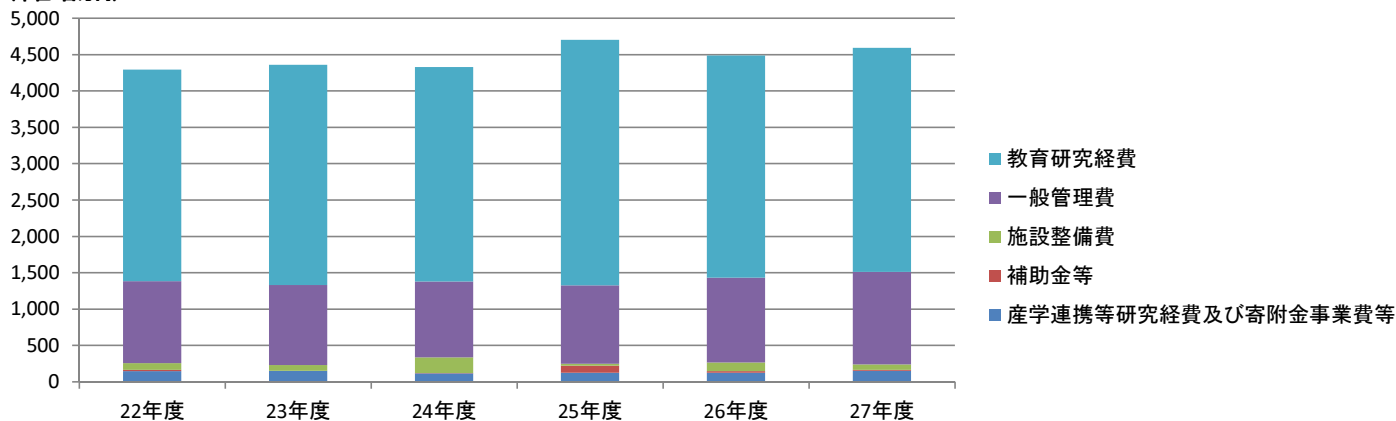
収入決算額

(単位:百万円)



支出決算額

(単位:百万円)





国立大学法人
鳴門教育大学
財務レポート2016

平成27事業年度
(平成27年4月1日▶平成28年3月31日)

発行 2016年9月
鳴門教育大学経営企画本部財務課
〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地
TEL 088-687-6070
URL <http://www.naruto-u.ac.jp/>